

令和 4 年 度
審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算
庄 内 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算
庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令和4年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和4年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和4年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス事業のむすび	46

表示の方法

- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「―」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和4年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和4年度庄内町水道事業会計決算
- ②令和4年度庄内町下水道事業会計決算
- ③令和4年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和5年6月22日～令和5年7月24日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和4年度庄内町水道事業会計

令和4年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和4年度庄内町下水道事業会計

令和4年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和4年度庄内町ガス事業会計

令和4年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和4年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入620,149,927円に対し、支出が587,030,743円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入574,415,336円、支出547,879,353円となり、収支差引26,535,983円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.1%、収益的支出が95.8%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)			
区 分			決算額		区 分		決算額		差引額	
収 益 的 収 入			620,149,927		収 益 的 支 出		587,030,743		33,119,184	
			574,415,336				547,879,353		26,535,983	
営 業 収 益	給水収益	500,478,350		営 業 費 用	原 水 費	178,542,873				
		454,980,357				162,311,708				
	受託工事 収 益	0			配水及び 給 水 費	93,755,332				
		0				89,254,608				
	そ の 他 営業収益	40,535,151			受 託 費 工 事 費	0				
		40,496,463				0				
					総 係 費	33,878,304				
						32,797,076				
					減 償 却 費	227,318,836				
						227,318,836				
					資 産 費 減 耗 費	12,578,823				
						12,578,823				
小 計	541,013,501		小 計	546,074,168		△ 5,060,667				
	495,476,820			524,261,051		△ 28,784,231				
営 業 外 収 益			79,007,351		営 業 外 費 用		40,910,164		38,097,187	
			78,809,559				23,576,103		55,233,456	
特 別 利 益			129,075		特 別 損 失		46,411		82,664	
			128,957				42,199		86,758	
差 引 当 年 度 純 利 益					26,535,983					

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入82,685,958円に対し、支出が281,205,370円となっており、198,519,412円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,186,845円、過年度損益勘定留保資金26,535,983円及び当年度損益勘定留保資金164,875,228円及び建設改良積立金921,356円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が72.0%、資本的支出が59.2%である。

＜資本的収支＞		決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	82,685,958	資 本 的 支 出	281,205,370	△ 198,519,412
企 業 債	66,900,000	建 設 費 改 良 費	82,274,500	
補 助 金	15,785,958	企 業 債 還 金	148,976,870	
負 担 金	0	投 資	49,954,000	
固定資産 売却代金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		198,519,412		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は574,415,336円、総費用は547,879,353円で差引26,535,983円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		495,476,820	1 営業費用		524,261,051
給水収益	454,980,357		原水費	162,311,708	
受託工事収益	0		配水及び給水費	89,254,608	
その他営業収益	40,496,463		受託工事費	0	
			総係費	32,797,076	
			減価償却費	227,318,836	
			資産減耗費	12,578,823	
2 営業外収益		78,809,559	2 営業外費用		23,576,103
加 入 金	1,999,000		支払利息	19,047,211	
受取利息	200,000		雑支出	4,528,892	
補 助 金	608,093				
長期前受金戻入	74,652,805				
雑 収 益	1,349,661				
3 特別利益		128,957	3 特別損失		42,199
固定資産売却	25,957		過年度損益修正損	42,199	
その他特別利益	103,000				
当年度純損失		0	当年度純利益		26,535,983
合 計		574,415,336	合 計		574,415,336

<比較損益計算書>

(単位：円、％)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	26,449,225	36.5	19,374,268	△ 41.5
営 業 損 益 の 部	△ 28,784,231	△ 23.8	△ 37,777,045	109.6
営 業 収 益				
給 水 収 益	454,980,357	△ 7.2	490,446,657	△ 1.7
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
そ の 他 営 業 収 益	40,496,463	343.1	9,139,405	△ 12.8
計	495,476,820	△ 0.8	499,586,062	△ 1.9
営 業 費 用				
原 水 費	162,311,708	△ 0.5	163,147,164	△ 0.7
配 水 及 び 給 水 費	89,254,608	△ 12.2	101,660,714	4.9
受 託 工 事 費	0	—	0	—
総 係 費	32,797,076	1.0	32,472,241	5.0
減 価 償 却 費	227,318,836	0.5	226,167,540	△ 0.6
資 産 減 耗 費	12,578,823	△ 9.6	13,915,448	81.4
計	524,261,051	△ 2.4	537,363,107	1.9
営 業 外 損 益 の 部	55,233,456	△ 3.4	57,151,313	11.7
営 業 外 収 益				
加 入 金	1,999,000	35.6	1,474,000	△ 14.0
受 取 利 息	200,000	158.4	77,397	△ 48.0
補 助 金	608,093	△ 41.1	1,032,203	△ 12.1
長 期 前 受 金 戻 入	74,652,805	△ 1.7	75,927,601	3.2
雑 収 益	1,349,661	96.6	686,334	△ 71.9
計	78,809,559	△ 0.5	79,197,535	0.2
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	19,047,211	△ 13.6	22,046,222	△ 12.7
雑 支 出	4,528,892		0	△ 100.0
計	23,576,103	6.9	22,046,222	△ 21.0
特 別 損 益 の 部	86,758	△ 171.7	△ 120,959	100.0
特 別 利 益	128,957	△ 2.8	132,703	100.0
特 別 損 失	42,199	△ 83.4	253,662	100.0
総 収 益	574,415,336	△ 0.8	578,916,300	△ 1.6
総 費 用	547,879,353	△ 2.1	559,662,991	0.8
当 年 度 純 利 益	26,535,983	37.8	19,253,309	△ 41.9

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は82,685,958円で企業債66,900,000円と補助金15,785,958円となっている。支出は281,205,370円で内容は建設改良費82,274,500円と企業債償還金148,976,870円、投資49,954,000円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	66,900,000	80.9	48,700,000	86.2
	補 助 金	15,785,958	19.1	4,026,755	7.1
	負 担 金	0	0.0	3,642,729	6.4
	固定資産売却代金	0	0.0	114,028	0.3
	計	82,685,958	100.0	56,483,512	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	82,274,500	29.3	148,077,479	50.6
	企 業 債 償 還 金	148,976,870	52.9	144,426,520	49.4
	投 資	49,954,000	17.8	0	—
	予 備 費	0	—	0	—
	計	281,205,370	100.0	292,503,999	100.0
差 引		△ 198,519,412		△ 236,020,487	

建設改良費は構築物工事等7件で、配水管工事延長は759.00mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配 水 管 新 設 工 事	1	61.50	1,749,000
配 水 管 入 替 工 事	4	697.50	34,868,900
配 水 管 移 設 工 事	0	—	0
そ の 他 構 築 物 工 事	0	—	0
機 械 装 置 工 事	2	—	45,656,600
車 両 運 搬 具 購 入	0	—	0
工具、器具及び備品購入	0	—	0
（ 建 設 仮 勘 定 ）	0	—	0
計	7	759.00	82,274,500

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
行政区域内人口			(A)人	19,763	20,157	△ 2.0
給水区域内人口			(B)人	19,735	20,126	△ 1.9
給水人口			(C)人	19,647	20,026	△ 1.9
計画給水人口			(D)人	21,161	21,161	-
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)			(E)%	99.4	99.4	-
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)			(F)%	99.6	99.5	0.1
給水戸数			(G)戸	7,064	7,055	0.1
給水件数			(H)件	7,818	7,830	△ 0.2
配水量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)		(I)m³	2,491,164	2,540,216	△ 1.9
	有効水量	有収水量	(J)m³	2,381,317	2,426,468	△ 1.9
		無収水量	(K)m³	15,703	15,081	4.1
	無効水量		(L)m³	94,144	98,667	△ 4.6
	1日平均配水量 (I)/365		(M)m³	6,825	6,959	△ 1.9
	1日最大配水量		(N)m³	2/2 8,922	8/3 8,048	10.9
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12		(O)m³	29.4	30.0	△ 2.0
有効率 {(J)+(K)}/(I)			(P)%	96.2	96.1	0.1
1日平均有収水量 (J)/365			(Q)m³	6,524	6,648	△ 1.9
配水管延長			(R)m	234,916.8	234,809.2	0.0
職員数（損益勘定所属）			(S)人	9	9	-
有収率 (J)/(I)			(T)%	95.6	95.5	0.1

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100	95.6	95.5	85.1
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100	76.5	86.5	83.6
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) × 100	71.5	72.9	59.0
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) × 100	93.5	84.3	70.6
配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量/配水管延長	10.6	10.8	10.3
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総配水量/有形固定資産	6.5	6.4	5.7

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	2,183	2,225	3,081
職員1人当たり 有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	264,591	269,608	325,747
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	55,053	55,510	72,718
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/365\text{日}}$	13.8	13.5	11.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体平均
供給単価	円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	191.06	202.12	215.82
給水原価	円/m ³	経常費用（受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総有収水量	198.71	199.25	220.28
1 m ³ あたりの損益（供給単価－給水原価）			△ 7.65	2.87	△ 4.46

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が68.16円で構成比34.3%、有形固定資産減価償却費が95.46円、48.1%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は25.87円、12.9%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は198.71円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	162,311,708	34.3	68.16	163,147,164	33.7	67.24
給 料	31,947,835	6.6	13.42	31,345,711	6.5	12.92
手 当	11,559,764	2.5	4.85	11,769,098	2.4	4.85
賞与引当金繰入額	4,735,000	1.0	1.99	4,545,000	0.9	1.87
法 定 福 利 費	8,633,657	1.8	3.63	8,802,318	1.8	3.63
厚 生 福 利 費	65,862	0.0	0.03	62,358	0.0	0.03
退職手当組合負担金	4,644,864	1.0	1.95	4,731,363	1.0	1.95
備 消 品 費	4,784,903	1.0	2.01	4,608,819	1.0	1.90
委 託 料	19,826,242	4.2	8.33	20,485,408	4.2	8.44
修 繕 費	16,355,187	3.5	6.87	29,477,088	6.1	12.15
動 力 費	7,233,975	1.5	3.04	5,587,561	1.2	2.30
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	227,318,836	48.1	95.46	226,167,540	46.8	93.21
固定資産除却費	12,209,195	2.6	5.13	13,661,456	2.8	5.63
たな卸資産減耗費	369,628	0.1	0.16	253,992	0.1	0.11
企 業 債 利 息	19,047,211	4.0	8.00	22,046,222	4.6	9.09
そ の 他	16,793,287	3.6	7.05	12,718,231	2.6	5.24
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	△ 74,652,805	△ 15.8	△ 31.35	△ 75,927,601	△ 15.7	△ 31.29
費 用 合 計	473,184,349	100.0	198.71	483,481,728	100.0	199.25

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,243,758,709円となっており、このうち固定資産は3,897,734,259円、流動資産は346,024,450円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建 物	39,190,659	0.9	41,651,062	0.9	△ 5.9
構 築 物	3,356,571,851	79.1	3,523,737,885	79.7	△ 4.7
機械及び装置	426,656,715	10.1	415,580,051	9.4	2.7
車両運搬具	2,553,296	0.1	2,970,627	0.1	△ 14.0
工具、器具 及 び 備 品	8,140,487	0.2	10,856,414	0.2	△ 25.0
リース資産	202,977	0.0	202,977	0.0	-
建設仮勘定	0	-	3,050,000	0.1	-
その他投資	49,962,830	1.2	8,830	0.0	565,730.5
固定資産合計	3,897,734,259	91.8	4,012,513,290	90.8	△ 2.9
現金・預金	331,108,662	7.8	336,950,396	8.8	△ 1.7
未 収 金	9,024,675	0.2	14,596,725	0.2	△ 38.2
有 価 証 券	0	-	49,954,000	0.1	△ 100.0
貯 蔵 品	5,891,113	0.1	5,647,937	0.1	4.3
前 払 金	0	-	0	0.0	-
短期貸付金	0	-	0	0.0	-
流動資産合計	346,024,450	8.2	407,149,058	9.2	△ 15.0
資 産 合 計	4,243,758,709	100.0	4,419,662,348	100.0	△ 4.0

(2) 負債

負債合計は、2,388,291,851円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,148,127,204	48.1	1,228,705,028	47.5	△ 6.6
企業債	1,123,218,822	47.0	1,203,796,646	46.5	△ 6.7
リース債務	0	—	0	—	-
引当金	24,908,382	1.0	24,908,382	1.0	0.0
流動負債合計	186,955,292	7.8	248,657,590	9.6	△ 24.8
企業債	147,477,824	6.2	148,976,870	5.7	△ 1.0
リース債務	0	—	0	—	-
未払金	34,666,961	1.5	95,085,626	3.7	△ 63.5
引当金	4,735,000	0.2	4,545,000	0.2	4.2
その他流動負債	75,507	0.0	50,094	0.0	50.7
繰延収益合計	1,053,209,355	44.1	1,113,368,855	42.9	△ 5.4
長期前受金	2,574,379,893	107.8	2,568,977,774	99.1	0.2
収益化累計額	△ 1,521,170,538	△ 63.7	△ 1,455,608,919	△ 56.2	△ 4.5
負債合計	2,388,291,851	100.0	2,590,731,473	100.0	△ 7.8

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,855,466,858円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	77.2	1,432,217,079	78.3	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	1,966,594	0.2	0.0
補助金	825,085	0.0	825,085	0.1	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	421,283,185	22.7	394,747,202	21.5	6.7
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.1	0.0
利益積立金	15,373,298	0.8	15,373,298	0.8	0.0
建設改良積立金	261,329,702	14.1	262,251,058	14.3	△ 0.4
当年度未処分利益剰余金	124,271,287	6.7	96,813,948	5.3	28.4
資本合計	1,855,466,858	100.0	1,828,930,875	100.0	1.5
負債資本合計	4,243,758,709		4,419,662,348		△ 4.0

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目	算 式	4 年度	3 年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.5	66.6	1.9
	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.4	5.6	△ 1.2
	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.1	96.2	△ 0.1
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	134.0	136.4	△ 2.4
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.1	163.7	21.4
	当座比率 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	141.7	141.7	0.0
収益性	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8	103.4	1.4
	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.8	103.5	1.3
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.5	93.0	1.5
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	63.9	63.9	0.0

	令和4年度	令和3年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	574,415,336	578,916,300
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	574,286,379	578,783,597
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	26,449,225	19,374,268
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	547,879,353	559,662,991
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	547,837,154	559,409,329

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達是自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	500,478,350 円		539,491,279 円	
	過 年 度 分	9,933,197 円		9,382,966 円	
	計	510,411,547 円		548,874,245 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	493,414,965 円		531,397,942 円	
	過 年 度 分	8,007,223 円		7,515,960 円	
	計	501,422,188 円		538,913,902 円	
不 納 欠 損 額		5 件	29,290 円	16 件	27,146 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,258 件	7,063,385 円	1,310 件	8,093,337 円
	過 年 度 分	401 件	1,894,802 円	409 件	1,839,860 円
	計	1,659 件	8,958,187 円	1,719 件	9,933,197 円
収 納 率	現 年 度 分	98.6 %		98.5 %	
	過 年 度 分	80.9 %		80.3 %	
	計	98.2 %		98.2 %	

4 令和4年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入952,224,593円に対し、支出が954,042,759円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入927,502,519円、支出913,683,859円となり、収支差引13,818,660円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.9%、収益的支出が98.0%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）			下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)	
		区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額		
収 益 的 収 入		952, 224, 593	収 益 的 支 出	954, 042, 759	△ 1, 818, 166			
		927, 502, 519		913, 683, 859	13, 818, 660			
営 業 収 益	下 水 道 収 益	274, 948, 567	営 業 費 用	管 渠 費	32, 399, 115			
		249, 953, 272			29, 500, 016			
	雨水処理 負 担 金	10, 000		処理場費	54, 352, 126			
		10, 000			49, 462, 996			
	その他営 業雑収益	354, 392		総 係 費	27, 688, 091			
		325, 483			27, 290, 346			
				下 水 道 維持管理 負 担 金	147, 729, 393			
					134, 299, 453			
				減 償 却 費	563, 354, 955			
					563, 354, 955			
				資 産 減 耗 費	2, 068, 265			
					2, 068, 265			
小 計	275, 312, 959	小 計	827, 591, 945	△ 552, 278, 986				
	250, 288, 755		805, 976, 031	△ 555, 687, 276				
営 業 外 収 益		676, 547, 338	営 業 外 費 用	121, 086, 041	555, 461, 297			
		676, 849, 468		102, 346, 442	574, 503, 026			
特 別 利 益		364, 296	特 別 損 失	5, 364, 773	△ 5, 000, 477			
		364, 296		5, 361, 386	△ 4, 997, 090			
差 引 当 年 度 純 利 益			13, 818, 660					

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入709,222,200円に対し、支出714,041,798円となっており、4,874,394円の収入不足額が生じている。

その不足額は、過年度引継金66,641円、前年度からの繰越工事資金107,753円及び建設改良積立金4,700,000円で補填されている。工事に充当する加入金54,796円が翌年度の工事資金として繰り越された。予算額に対する執行率は、資本的収入が100.4%、資本的支出が99.8%である。

<資本的収支>		決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）					
区 分		決 算 額		区 分		決 算 額		差 引 額	
資本的収入		709,222,200 (709,167,404)		資本的支出		714,041,798		△ 4,819,598 (△4,874,394)	
企業債		90,000,000		建設費		105,377,771			
補助金		616,125,000		企業債金		608,664,027			
負担金		0		予備費		0			
受益者負担金及び分担金		3,097,200							
差引当年度資金不足額				4,819,598 (△4,874,394)					

※ 資本的収入額は、翌年度へ繰り越す工事資金54,796円を除く。

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は927,502,519円で、総費用は913,683,859円となり、差引13,818,660円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		250,288,755	1 営業費用		805,976,031
下水道収益	249,953,272		管 渠 費	29,500,016	
雨水処理負担金	10,000		処 理 場 費	49,462,996	
その他の営業収益	325,483		総 係 費	27,290,346	
			下水道維持管理負担金	134,299,453	
			減価償却費	563,354,955	
2 営業外収益		676,849,468	資産減耗費	2,068,265	
受取利息	4,838		2 営業外費用		102,346,442
補助金	112,778,000		支払利息	101,332,441	
長期前受金戻入	563,630,308		雑 支 出	1,014,001	
雑 収 益	436,322				
3 特別利益		364,296	3 特別損失		5,361,386
その他特別利益	364,296		過 年 度 損益修正損	5,361,386	
			そ の 他 特別損失	0	
当年度純損失		0	当年度純利益		13,818,660
合 計		927,502,519	合 計		927,502,519

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		18,815,750	△ 45.4	34,474,854	△ 8.8
営 業 損 益 の 部		△ 555,687,276	△ 0.3	△ 557,143,359	0.1
営業 収益	下 水 道 収 益	249,953,272	△ 1.2	253,102,835	△ 1.7
	雨水処理負担金	10,000	△ 37.5	16,000	△ 30.4
	その他営業収益	325,483	△ 82.9	1,908,282	536.3
	計	250,288,755	△ 1.9	255,027,117	△ 1.1
営業 費用	管 渠 費	29,500,016	4.6	28,207,117	3.0
	処 理 場 費	49,462,996	2.8	48,133,322	0.9
	総 係 費	27,290,346	2.5	26,636,201	△ 1.6
	下水道維持管理 負担金	134,299,453	5.7	127,012,341	2.1
	減 価 償 却 費	563,354,955	△ 1.5	572,108,472	△ 2.5
	資 産 減 耗 費	2,068,265	△ 79.5	10,072,399	976.4
	計	805,976,031	△ 0.8	812,170,476	△ 0.3
営 業 外 損 益 の 部		574,503,026	△ 2.9	591,618,213	△ 0.5
営業 外 収益	受 取 利 息	4,838	107.5	2,332	△ 30.1
	補 助 金	112,778,000	△ 11.1	126,915,000	△ 7.4
	長期前受金戻入	563,630,308	△ 2.9	580,577,468	△ 0.9
	雑 収 益	436,322	1,910.4	21,703	79.1
	計	676,849,468	△ 4.3	707,516,503	△ 2.2
営業 外 費用	支 払 利 息	101,332,441	△ 11.8	114,868,078	△ 10.5
	雑 支 出	1,014,001	△ 1.6	1,030,212	196.0
	計	102,346,442	△ 11.7	115,898,290	△ 10.0
特 別 損 益 の 部		△ 4,997,090	1,335.7	△ 348,060	△ 100.0
	特 別 利 益	364,296	皆増	0	—
	特 別 損 失	5,361,386	1,440.4	348,060	100.0
総 収 益		927,502,519	△ 3.6	962,543,620	△ 1.9
総 費 用		913,683,859	△ 1.6	928,416,826	△ 1.6
当 年 度 純 利 益		13,818,660	△ 59.5	34,126,794	△ 9.7

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は709,222,200円となり、その内訳は企業債90,000,000円、補助金616,125,000円、受益者負担金及び分担金3,097,200円となっている。支出は714,041,798円で内容は、建設改良費105,377,771円と企業債償還金608,664,027円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	90,000,000	12.7	50,100,000	7.4
	補 助 金	616,125,000	86.9	613,409,000	91.0
	負 担 金	0	0.0	1,662,260	0.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,097,200	0.4	8,892,500	1.3
	計	709,222,200	100.0	674,063,760	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	105,377,771	14.8	65,851,658	9.7
	企 業 債 償 還 金	608,664,027	85.2	610,044,214	90.3
	予 備 費	0	—	0	—
	計	714,041,798	100.0	675,895,872	100.0
差 引		△ 4,819,598		△ 1,832,112	

※ 資本的収入額は、翌年度へ繰り越す工事資金54,796円を除く。

建設改良費は、下水道事業マンホール蓋更新工事、農業集落排水施設機械設備更新工事及び流域下水道事業費負担金が主なものである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：円）

分 類	工 事 名	工 事 費
構 築 物	下水道事業マンホール蓋更新工事ほか	34,779,800
機 械 装 置 工 事	農業集落排水施設機械設備更新工事	19,470,000
建 設 仮 勘 定	下水道ストックマネジメント基本計画 策定業務委託	8,580,000
施 設 利 用 権	流域下水道事業費負担金	38,579,902
事 務 費		3,968,069
計		105,377,771

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

＜業務実績の推移＞

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
行政区域内人口 (A)	人	19,763	20,157	△ 2.0
処理区域内人口 (B)	人	19,354	19,719	△ 1.9
水洗化人口 (C)	人	17,668	17,927	△ 1.4
普及率 (B)/(A)	％	97.9	97.8	—
水洗化率 (C)/(B)	％	91.3	90.9	—
汚水処理水量 (D)	m ³	1,830,925	1,845,087	△ 0.8
有収水量 (E)	m ³	1,711,951	1,731,006	△ 1.1
有収率 (E)/(D)	％	93.5	93.8	—
1日平均処理水量 (D)/365	m ³	5,016	5,055	△ 0.8
1人1日平均処理水量	ℓ	284	282	0.7
職員数（損益勘定所属）	人	3	3	—

計画処理人口は公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

＜使用料単価及び汚水処理原価＞

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
収 益	下 水 道 使 用 料 (A)	円	249,953,272	253,102,835	△ 1.2
	有 収 水 量 (B)	m ³	1,711,951	1,731,006	△ 1.1
使 用 料 単 価 (A)/(B)		円/m ³	146.00	146.22	△ 0.2
費 用	営 業 費 用	円	805,976,031	812,170,476	△ 0.8
	営 業 外 費 用	円	102,346,442	115,898,290	△ 11.7
	△ 長 期 前 受 戻 入 見 合 の 減 価 償 却 費	円	563,630,308	580,577,468	△ 2.9
	△ 資 産 減 耗 費 (固 定 資 産 除 却 費)	円	2,068,265	10,072,399	△ 79.5
	差 引 計	円	342,623,900	337,418,899	1.5
汚 水 処 理 原 価		円/m ³	200.14	194.93	2.7
使 用 料 回 収 率		%	72.95	75.01	△ 2.7

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和4年度	令和3年度
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) × 100	93.5	93.8
施 設 利 用 率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水水量) × 100	57.0	57.5
有形固定資産 減価償却率	%	(有形固定資産減価償却累計額/固定資産合計額) × 100	14.3	10.5

1日の最大計画汚水水量は公共下水道6,513m³、農業集落排水2,280m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例による）。

<生産性>

区 分			令和4年度	令和3年度
職員1人当たり 水洗化人口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	5,889	5,976
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	570,650	577,002
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	営業収益/損益勘定職員数	83,430	85,009
1日平均汚水処理水量 1万m ³ 当たり職員数	人	損益勘定職員数/(1日平均汚水処理水量/10,000)	6.0	5.9

<使用料単価と汚水処理原価の比較>

区 分			令和4年度	令和3年度
使 用 料 単 価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.01	146.22
汚 水 処 理 原 価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く）/年間総有収水量	200.14	194.93
1 m ³ あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 54.13	△ 48.71

(3) 費用分析

処理原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息59.19円で構成比29.5%、下水道維持管理負担金が78.45円で39.1%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は12.85円、6.3%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は200.14円である。

<処理原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度		
	費 用	構 成 比	処理原価	費 用	構 成 比	処理原価
給 料	10,935,600	3.1	6.39	10,857,900	3.2	6.27
手 当	4,187,075	1.1	2.45	3,439,974	1.0	1.99
賞与引当金繰入額	1,672,000	0.5	0.98	1,715,000	0.5	0.99
法 定 福 利 費	3,053,188	0.9	1.78	2,979,770	0.9	1.72
厚 生 福 利 費	177,604	0.1	0.10	176,098	0.1	0.10
退職手当組合負担金	1,968,408	0.6	1.15	2,008,699	0.6	1.16
備 消 品 費	215,733	0.1	0.13	182,434	0.1	0.11
光 熱 水 費	25,113,442	7.2	14.67	23,016,865	6.8	13.30
委 託 料	34,983,420	10.1	20.44	33,696,437	10.0	19.47
手 数 料	15,020,215	4.3	8.77	15,034,740	4.5	8.69
修 繕 費	1,351,484	0.4	0.79	3,927,000	1.2	2.27
路 面 復 旧 費	2,863,208	0.8	1.67	1,130,549	0.3	0.65
下水道維持管理負担金	134,299,453	39.1	78.45	127,012,341	37.6	73.38
有形・無形固定資産減価償却費	563,354,955			572,108,472		
固定資産除却費	0			10,072,399		
企 業 債 利 息	101,332,441	29.5	59.19	114,868,078	34.0	66.36
そ の 他	7,794,247	2.2	4.55	5,842,010	1.7	3.38
長期前受金戻入見合いの減価償却	△ 563,630,308			△ 580,577,468		
資 産 減 耗 費 (固定資産除却費)	△ 2,068,265			△ 10,072,399		
費 用 合 計	342,623,900	100.0	200.14	337,418,899	100.0	194.93

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、16,546,995,645円となっており、このうち固定資産合計は16,460,913,395円、流動資産合計は86,082,250円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	41,583,956	0.3	41,583,956	0.2	0.0
建 物	800,420,694	4.8	830,289,924	4.9	△ 3.6
構 築 物	13,837,759,298	83.5	14,258,418,359	83.7	△ 3.0
機 械 装 置	280,083,150	1.7	294,539,045	1.7	△ 4.9
車両運搬具	62,739	0.0	62,739	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	7,087	0.0	7,087	0.0	0.0
建設仮勘定	45,643,600	0.3	39,670,000	0.2	15.1
そ の 他 有形固定資産	210,688	0.0	244,740	0.0	△ 13.9
施設利用権	1,208,747,321	7.3	1,218,774,634	7.1	△ 0.8
電話加入権	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0	3,045,000	0.0	0.0
基 金	241,909,862	1.5	241,909,862	1.4	0.0
固定資産合計	16,460,913,395	99.4	16,929,985,346	99.2	△ 2.8
現 金	76,793,059	0.5	111,197,359	0.7	△ 30.9
未 収 金	9,289,191	0.1	19,842,040	0.1	△ 53.2
流動資産合計	86,082,250	0.6	131,039,399	0.8	△ 34.3
資 産 合 計	16,546,995,645	100.0	17,061,024,745	100.0	△ 3.0

(2) 負 債

負債合計は、11,369,054,116円である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	4,306,397,380	37.9	4,812,572,380	40.5	△ 10.5
企 業 債	4,306,397,380	37.9	4,812,572,380	40.5	△ 10.5
流動負債合計	627,221,525	5.5	679,629,553	5.7	△ 7.7
企 業 債	596,175,000	5.2	608,664,027	5.1	△ 2.1
未 払 金	29,031,525	0.3	68,736,526	0.6	△ 57.8
引 当 金	2,015,000	0.0	2,229,000	0.0	△ 9.6
繰延収益合計	6,435,435,211	56.6	6,404,699,943	53.8	0.5
長期前受金	8,572,339,663	75.4	8,026,692,294	67.5	6.8
収 益 化 累 計 額	△ 2,136,904,452	△ 18.8	△ 1,621,992,351	△ 13.6	31.7
負 債 合 計	11,369,054,116	100.0	11,896,901,876	100.0	△ 4.4

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,177,941,529円である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	5,080,511,795	99.8	5,080,511,795	99.8	0.0
利益剰余金合計	97,429,734	0.2	83,611,074	0.2	16.5
利益剰余金	97,429,734	0.2	83,611,074	0.2	16.5
資 本 合 計	5,177,941,529	100.0	5,164,122,869	100.0	0.3
負債資本合計	16,546,995,645		17,061,024,745		△ 3.0

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率>

(単位：％)

項 目		算 式	4 年度	3 年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.2	67.8	3.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.8	4.0	△ 5.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.4	103.3	0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	141.7	146.3	△ 3.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.7	19.3	△ 29.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	10.6	19.8	△ 46.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	103.7	△ 2.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	103.7	△ 1.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	31.1	31.4	△ 1.0
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	107.9	106.2	1.6

	令和4年度	令和3年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	927,502,519	962,543,620
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	927,138,223	962,543,620
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	18,815,750	34,474,854

	令和4年度	令和3年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	913,683,859	928,416,826
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	908,322,473	928,068,766

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達是自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

下水道料金の収納状況

項 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	274,948,567	円	278,413,251	円
	過 年 度 分	10,918,309	円	9,256,836	円
	計	285,866,876	円	287,670,087	円
収 入 済 額	現 年 度 分	271,456,956	円	275,286,135	円
	過 年 度 分	4,522,506	円	1,556,520	円
	計	275,979,462	円	276,842,655	円
不 納 欠 損 額		677 件	1,604,453 円	2 件	3,525 円
未 収 入 額	現 年 度 分	935 件	3,491,611 円	915 件	3,127,116 円
	過 年 度 分	1,363 件	4,791,350 円	2,093 件	7,700,316 円
	計	2,298 件	8,282,961 円	3,008 件	10,827,432 円
収 納 率	現 年 度 分	98.7	%	98.9	%
	過 年 度 分	48.6	%	16.8	%
	計	97.1	%	96.2	%

5 令和4年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入592,657,163円に対し、支出が639,074,003円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入538,819,376円、支出633,041,015円となり、収支差引94,221,639円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.4%、収益的支出が85.8%である。

				上段：決算報告書による（消費税込み）					
<収益的収支>				下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)			
区 分		決 算 額		区 分		決 算 額		差 引 額	
収 益 的 収 入		592,657,163		収 益 的 支 出		639,074,003		△ 46,416,840	
		538,819,376				633,041,015		△ 94,221,639	
営 業 収 益	製品売上	536,637,757		営 業 費 用	製 造 費	38,831,448			
		487,852,564				37,926,051			
	受注工事 収 益	17,904,397			売上原価	396,330,136			
		16,276,730				396,330,136			
	器具販売 収 益	206,921			供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	185,778,099			
		188,110				182,280,978			
	その他営 業雑収益	1,377,791			受注工事 原 価	17,703,928			
		1,376,363				16,094,496			
					器具販売 原 価	257,763			
						234,330			
小 計		556,126,866		営業費用+その 他営業費用計		638,901,374		△ 82,774,508	
		505,693,767				632,865,991		△ 127,172,224	
営 業 外 収 益		36,530,297		営 業 外 費 用		172,629		36,357,668	
		33,125,609				175,024		32,950,585	
特 別 利 益		0		特 別 損 失		0		0	
		0				0		0	
差 引 当 年 度 純 損 失				94,221,639					

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入65,808,428円に対し、支出が146,291,060円となっており80,482,632円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,305,529円、過年度損益勘定留保資金73,177,103円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が69.4%、資本的支出が42.0%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	65,808,428	資 本 的 支 出	146,291,060	△ 80,482,632
企 業 債	65,600,000	建 設 費 改 良 費	80,392,754	
負 担 金	208,428	企 業 債 還 金	15,944,306	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	投 資	49,954,000	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		80,482,632		

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は538,819,376円、総費用は633,041,015円で差引 △ 94,221,639円の純損失となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		505,693,767	1 営業費用		616,537,165
製品売上	487,852,564		製造費	37,926,051	
受注工事 収 益	16,276,730		売上原価	396,330,136	
器具販売 収 益	188,110		供給販売及び 一般管理費	182,280,978	
その他の 営業雑収益	1,376,363		2 その他営業費用		16,328,826
			受注工事 原 価	16,094,496	
2 営業外収益		33,125,609	器具販売 原 価	234,330	
受取利息	200,000		3 営業外費用		175,024
長期前受金 戻 入	8,117,630		支払利息	153,473	
補助金	24,221,145		雑支出	21,551	
雑収益	586,834				
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純損失		△ 94,221,639
合 計		538,819,376	合 計		538,819,376

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		△ 94,221,639	△ 882.0	12,048,537	△ 74.1
営 業 損 益 の 部		△ 127,172,224	△ 5,052.6	2,567,808	△ 92.7
営業収益	ガ ス 売 上	487,852,564	9.0	447,610,493	0.0
	受 注 工 事 収 益	16,276,730	67.1	9,743,183	△ 11.2
	器 具 販 売 収 益	188,110	44.4	130,280	△ 36.5
	その他営業雑収益	1,376,363	△ 31.2	2,001,511	△ 7.4
	計	505,693,767	10.1	459,485,467	△ 0.3
営業費用	製 造 費	37,926,051	3.3	36,728,154	0.0
	売 上 原 価	396,330,136	66.9	237,410,614	20.7
	供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	182,280,978	5.3	173,037,076	△ 4.6
その他営業費用	受 注 工 事 原 価	16,094,496	67.6	9,604,635	△ 11.9
	器 具 販 売 原 価	234,330	70.8	137,180	△ 14.3
	営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用	632,865,991	38.5	456,917,659	7.3
営 業 外 損 益 の 部		32,950,585	247.6	9,480,729	△ 15.0
営業外収益	受 取 利 息	200,000	158.4	77,398	△ 59.1
	長 期 前 受 金 戻 入	8,117,630	△ 9.2	8,938,940	△ 12.7
	補 助 金	24,221,145	—	0	—
	雑 収 益	586,834	8.4	541,463	△ 30.7
	計	33,125,609	246.6	9,557,801	△ 14.7
営業外費用	支 払 利 息	153,473	99.1	77,072	51.8
	雑 支 出	21,551	—	0	—
	計	175,024	127.1	77,072	51.8
特 別 損 益 の 部		0	—	△ 327,490	—
	特 別 利 益	0	—	1,523	—
	特 別 損 失	0	—	329,013	—
総 収 益		538,819,376	14.9	469,044,791	△ 0.7
総 費 用		633,041,015	38.4	457,323,744	7.4
当 年 度 純 損 益		△ 94,221,639	△ 903.9	11,721,047	△ 74.8

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は65,808,428円で企業債65,600,000円、負担金208,428円となっている。支出は146,291,060円で内容は建設改良費80,392,754円、企業債償還金15,944,306円、投資49,954,000円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	65,600,000	99.7	43,100,000	100.0
	負 担 金	208,428	0.3	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	計	65,808,428	100.0	43,100,000	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	80,392,754	55.0	77,752,864	86.0
	企 業 債 償 還 金	15,944,306	10.9	12,660,657	14.0
	投 資	49,954,000	34.1	0	0.0
	計	146,291,060	100.0	90,413,521	100.0
差 引		△ 80,482,632		△ 47,313,521	

建設改良費は、導管工事は11件で、導管延長で1,557.57mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
低 圧 管 新 設 工 事	1	58.10	407,000
低 圧 管 入 替 工 事	6	1,094.60	40,048,506
低 圧 管 移 設 工 事	1	6.00	229,260
中 圧 管 移 設 工 事	2	288.20	27,928,837
供 給 管 新 設 ・ 入 替 工 事	1	110.67	8,343,026
導 管 計	11	1,557.57	76,956,629
ガバナー室建替工事	1	－	870,760
機 械 装 置 工 事	3	－	1,498,640
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2	－	1,066,725
合 計	17	1,557.57	80,392,754

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和4年度		令和3年度		対前年度増減率
供 給 件 数			(A) 件	5,952		6,028		△ 1.3
送出ガス量	年間送出ガス量 (C)+(D)+(E)		(B) m³	3,477,828		3,618,868		△ 3.9
	有 効 ガス量	販売ガス量	(C) m³	3,558,472		3,718,010		△ 4.3
		自家使用量	(D) m³	6,950		7,921		△ 12.3
	勘 定 外 ガ ス 量		(E) m³	△ 87,594		△ 107,063		△ 18.2
	1日平均送出ガス量 (B)/365		(F) m³	9,528		9,915		△ 3.9
	1日最大送出ガス量		(G) m³	1/26 17,616	2/21 18,045	△ 2.4		
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H) m³	48.7		50.0		△ 2.6
1日平均販売ガス量 (C)/365			(I) m³	9,749		10,186		△ 4.3
導 管 延 長			(J) m	249,729		249,984		△ 0.1
職員数（損益勘定所属）			(K) 人	12		11		9.1

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和4年度	令和3年度
販 売 率	%	(年間総販売量/年間総送出量) × 100	102.3	102.7
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	54.1	54.9
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	35.3	36.7
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	65.2	66.8
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	13.9	14.5
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	43.2	44.7

1日の最大供給量は27,000m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例より）

<生産性>

区 分			令和4年度	令和3年度
職員1人当たり 販 売 ガ ス 量	m ³	年間総販売量/損益勘定職員数	296,539	338,001
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受注工事収益)/損益勘定職員数	40,785	40,886
1日平均販売量 1万m ³ 当たり職員 数	人	職員数/(1日平均販売量/10,000)	12.3	10.8

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総販売ガス量	137.10	120.39
供 給 原 価	円	費用（受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総販売ガス量	171.03	117.89
1 m ³ あたりの損益（供給単価－供給原価）			△ 33.93	2.50

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、21.36円で構成比は12.5%、減価償却費は21.39円、12.4%、ガス売上原価は111.37円、65.0%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は171.03円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	38,711,700	6.4	10.88	39,069,300	8.9	10.51
手 当	14,980,736	2.5	4.21	14,512,127	3.3	3.90
賞与引当金繰入額	5,727,000	0.9	1.61	5,832,000	1.3	1.57
法 定 福 利 費	10,647,149	1.7	2.99	10,785,836	2.5	2.90
厚 生 福 利 費	94,663	0.0	0.03	89,788	0.0	0.02
退職手当組合負担金	5,841,882	1.0	1.64	6,120,537	1.4	1.65
修 繕 費	13,821,241	2.3	3.88	11,621,639	2.6	3.13
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	2.5	4.22	15,000,000	3.4	4.03
電 力 料	3,591,267	0.6	1.01	3,078,067	0.7	0.83
消 耗 品 費	10,358,648	1.7	2.91	7,356,592	1.7	1.98
委 託 作 業 費	16,833,017	2.8	4.73	14,501,155	3.3	3.90
固定資産除却費	309,737	0.1	0.09	303,789	0.1	0.08
減 価 償 却 費	76,102,256	12.4	21.39	75,233,256	17.2	20.23
ガ ス 売 上 原 価	396,330,136	65.0	111.37	237,410,614	54.2	63.85
そ の 他	8,362,757	1.4	2.35	6,338,216	1.4	1.71
長期前受金戻入見合いの減価償却費	△ 8,117,630	△ 1.3	△ 2.28	△ 8,938,940	△ 2.0	△ 2.40
費 用 合 計	608,594,559	100.0	171.03	438,313,976	100.0	117.89

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,336,721,580円となっており、このうち固定資産合計は856,021,353円、流動資産合計は480,700,227円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.3	17,612,774	1.3	0.0
建 物	69,505,644	5.2	73,303,325	5.3	△ 5.2
構 築 物	1,935,841	0.1	2,194,391	0.2	△ 11.8
機 械 装 置	100,770,830	7.5	110,428,462	8.0	△ 8.7
導 管	610,278,384	45.7	598,744,393	43.3	1.9
車両運搬具	174,312	0.0	174,312	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	5,653,028	0.4	6,800,820	0.5	△ 16.9
リース資産	0	0.0	0	0.0	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
その他投資	49,979,940	3.8	25,940	0.0	192,575.2
固定資産合計	856,021,353	64.0	809,395,017	58.6	5.8
現金・預金	455,560,648	34.1	505,702,975	36.5	△ 9.9
未 収 金	17,848,604	1.3	11,072,970	0.8	61.2
有 価 証 券	0	0.0	49,954,000	3.6	皆減
製 品	2,038,568	0.2	1,577,125	0.1	29.3
貯 蔵 品	5,252,407	0.4	5,303,987	0.4	△ 1.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	—
流動資産合計	480,700,227	36.0	573,611,057	41.4	△ 16.2
資 産 合 計	1,336,721,580	100.0	1,383,006,074	100.0	△ 3.3

(2) 負 債

負債合計は、404,790,087円である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	228,762,339	56.5	168,987,852	47.4	35.4
企業債	187,537,575	46.3	142,763,088	40.0	31.4
リース債務	0	0.0	0	0.0	—
引当金	41,224,764	10.2	26,224,764	7.4	57.2
流動負債合計	89,929,592	22.2	93,857,723	26.3	△ 4.2
企業債	20,825,513	5.1	15,944,306	4.5	30.6
未払金	62,723,730	15.5	69,492,564	19.5	△ 9.7
前受金	619,960	0.2	2,560,060	0.7	△ 75.8
引当金	5,727,000	1.4	5,832,000	1.6	△ 1.8
その他流動負債	33,389	0.0	28,793	0.0	16.0
繰延収益合計	86,098,156	21.3	94,007,367	26.3	△ 8.4
長期前受金	932,713,179	230.4	934,774,543	261.9	△ 0.2
収益化累計額	△ 846,615,023	△ 209.1	△ 840,767,176	△ 235.6	△ 0.7
負債合計	404,790,087	100.0	356,852,942	100.0	13.4

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、931,931,493円である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	258,987,408	27.8	258,987,408	25.2	0.0
利益剰余金合計	672,944,085	72.2	767,165,724	74.8	△ 12.3
減債積立金	19,000,000	2.0	19,000,000	1.9	0.0
利益積立金	128,534,966	13.8	128,534,966	12.5	0.0
建設改良積立金	539,217,707	57.9	539,217,707	52.6	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	80,413,051	7.8	△ 100.0
欠損金	△ 13,808,588	△ 1.5	0	0.0	-
資 本 合 計	931,931,493	100.0	1,026,153,132	100.0	△ 9.2
負債資本合計	1,336,721,580		1,383,006,074		△ 3.3

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	4 年度	3 年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.2	81.0	△ 4.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.7	6.8	△ 0.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	68.7	62.8	5.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	84.1	72.3	11.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	534.5	611.1	△ 76.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	550.8	550.8	0.0
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	85.1	102.6	△ 17.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	85.1	102.6	△ 17.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.4	100.5	△ 21.1
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	211.0	211.0	0.0

	令和4年度	令和3年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	538,819,376	469,044,791
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	538,819,376	469,043,268
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	△ 94,221,639	12,048,537
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	633,041,015	457,323,744
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	633,041,015	456,994,731

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達是自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	536,637,757 円		492,371,506 円	
	過 年 度 分	8,648,799 円		7,490,750 円	
	計	545,286,556 円		499,862,256 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	528,337,136 円		485,025,003 円	
	過 年 度 分	7,519,870 円		6,179,313 円	
	計	535,857,006 円		491,204,316 円	
不 納 欠 損 額		4 件	8,272 円	3 件	9,141 円
未 収 入 額	現 年 度 分	996 件	8,300,621 円	979 件	7,346,503 円
	過 年 度 分	261 件	1,120,657 円	294 件	1,302,296 円
	計	1,257 件	9,421,278 円	1,273 件	8,648,799 円
収 納 率	現 年 度 分	98.5 %		98.5 %	
	過 年 度 分	87.0 %		82.6 %	
	計	98.3 %		98.3 %	

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和4年度は、給水人口は19,647人で、前年度比較379人減少しており、給水戸数は、7,064戸で前年度比較9戸の増加となっている。また、給水件数は7,818件で前年度比較12件の減少となっている。

なお、給水人口における普及率は前年度から0.1ポイント増の99.6%となっている。令和4年度の総配水量は2,491,164 m³で前年度比較は49,052 m³減少しており、有収水量は2,381,317 m³で前年度比較45,151 m³の減少となっている。

なお、有収率は前年度から0.1ポイント増の、95.6%となっている。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は620,150千円で前年度比較では7,986千円減少し、収益的支出は587,031千円で前年度比較8,021千円減少している。

資本的収入は82,686千円で予算執行率72.0%となっており、収入内訳は企業債66,900千円、補助金15,786千円である。資本的支出は281,205千円で予算執行率59.2%であり、支出内訳は建設改良費82,275千円、企業債償還金148,977千円、投資49,954千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額198,519千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,187千円、過年度損益勘定留保資金26,536千円、当年度損益勘定留保資金164,875千円及び建設改良積立金921千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は495,477千円で、前年度比較4,109千円減少し、内給水収益は454,980千円で、前年度比較35,466千円の減少となっており、その他営業収益は40,496千円で前年度比較31,357千円増加している。

一方、営業費用は524,261千円で、前年度比較13,102千円減少した。内訳は、原水費が162,312千円で、前年度比較835千円減少、配水及び給水費が89,255千円で、前年度比較12,406千円減少、総係費は32,797千円で前年度比較325千円増加、減価償却費が227,319千円で前年度比較1,151千円増加、資産減耗費は12,579千円で前年度比較1,337千円減少している。

当年度経常利益（営業収益-営業費用+営業外収益-営業外費用）は26,449千円で、当年度純利益は26,536千円となり、前年度比較7,283千円の増加となっている。

(3) 総 括

令和4年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益 26,536 千円（対前年度比 37.8%増）となりながらも、給水収益の減少により、1 m³当りの損益は△7.65 円（対前年度比 10.52 円減）となったが、経営状況は黒字で推移している。

今後、人口減少等の収入減につながる外的要因や水道ライフラインの更新、老朽管入替工事等の費用増に備え、水道事業の運営基盤強化を図るために現在着手した事業の広域化を進めながら、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組まれない。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

下水道事業における令和4年度の行政区域内人口は19,763人で、前年度比較394人減少しており、処理区域内人口は19,354人となり、前年度比較365人減少して、普及率は97.9%となり、前年度比較0.1ポイント増となっている。また、処理区域内における水洗化人口は17,668人で、前年度比較259人減少して、水洗化率は91.3%となり、前年度比較0.4ポイント増となっている。

令和4年度の総汚水処理水量は1,830,925 m³で前年度比較では14,162 m³減少、有収水量は1,711,951 m³で前年度比較19,055 m³の減少となり、有収率は93.5%で前年度比較0.3ポイント減少している。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収支は、収入が952,225千円で前年度比較35,656千円減少し、支出が954,043千円となり、19,339千円減少している。

資本的収支は、収入が709,222千円で予算執行率は100.4%となっており、内訳は企業債90,000千円、補助金616,125千円、受益者負担金及び分担金が3,097千円である。

支出は714,042千円で予算執行率99.8%となっており、内訳は建設改良費105,378千円、企業債償還金608,664千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,874千円は、過年度引継金67千円、前年度からの繰越工事資金108千円、建設改良積立金4,700千円で補てんされており、工事に充当する加入金55千円は、翌年度の工事資金として繰り越されている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は250,289千円で、前年度比較4,738千円減少し内訳は、下水道収益249,953千円で、3,150千円減少、雨水処理負担金10千円で、前年比較6千円減少、その他営業収益325千円で、1,583千円の減少となっている。

また、営業外収益は676,849千円で、30,667千円減少し、その内訳は受取利息5千円で前年比較3千円増加し、補助金112,778千円で、前年度比較14,137千円減少し、長期前受金戻入563,630千円で、前年度比較16,947千円減少し、雑収益436千円で前年度比較415千円増加し、営業収益と営業外収益の合計で927,503千円となり、前年度比較で35,041千円の減少となっている。

一方、営業費用は805,976千円で、前年度比較6,194千円減少し、内訳は、管渠費が29,500千円で、前年度比較1,292千円増加し、処理場費49,463千円で、前年度比較1,330千円増加、総係費27,290千円で前年度比較654千円増加、下水道維持管理負担

金 134,299 千円で、前年度比較 7,287 千円増加、減価償却費 563,355 千円で、前年度比較 8,754 千円減少し、資産減耗費 2,068 千円で、前年度比較 8,004 千円減少となっている。

また、営業外費用は 102,346 千円で、前年度比較 13,552 千円減少し内訳は、支払利息 101,332 千円で、前年度比較 13,536 千円減少し、雑支出 1,014 千円で、16 千円減少となっており特別損失額が 5,361 千円となっている。

当年度の経常利益（営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用）は 18,816 千円で、当年度純利益は 13,819 千円となり、前年度比較 20,308 千円の減少となっている。

（３） 総 括

令和４年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益 13,819 千円（対前年度比 59.5%減）、1 m³当たりの損益は△54.13 円（対前年度比 5.42 円減）となったが、黒字決算となっている。

人口減少の影響は大きく今後、農業集落排水処理施設 14 施設を含めた施設の再編を見据えながら、一層の経費の削減に努めるなど、計画的な維持管理に努め、健全経営を図られたい。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和4年度ガス事業は、供給区域内戸数 7,052 戸で、前年度比較 80 戸減少しており、供給件数では 5,952 件で、前年度比較 76 件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

令和4年度販売ガス量は 3,558,472 m³であり、前年度比較 159,538 m³の減少である。有収率では 102.3%で前年度比較 0.4 ポイント減少している。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は 592,657 千円で、前年度比較 77,862 千円増加し、収益的支出は 639,074 千円で前年度比較 167,371 千円の増加となっている。

資本的収支では、資本的収入が 65,808 千円となっており、その内訳は企業債 65,600 千円、負担金 208 千円となっている。予算執行率 69.4%である。また、資本的支出は 146,291 千円となっており、内訳は建設改良費 80,393 千円、企業債償還金 15,944 千円、投資 49,954 千円で、予算執行率は 42.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額 80,483 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,306 千円、過年度損益勘定留保資金 73,177 千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は 505,694 千円で前年度比較 46,208 千円増加となっている。内訳はガス売上が 487,853 千円で前年度比較 40,242 千円増加、受注工事収益が 16,277 千円で前年度比較 6,534 千円増加、器具販売収益が 188 千円で前年度比較 58 千円増加、その他営業雑収益が 1,376 千円で前年度比較 625 千円減少している。ガス事業総収益は 538,819 千円で前年度比較 60,836 千円の増加となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、632,866 千円で前年度比較 175,948 千円増加となっている。内訳は製造費が 37,926 千円で前年度比較 1,198 千円増加、売上原価が 396,330 千円で前年度比較 158,920 千円増加、供給販売及び一般管理費が 182,281 千円で前年度比較 9,244 千円増加、受注工事原価は 16,094 千円で前年度比較 6,490 千円増加、器具販売原価 234 千円で前年度比較 97 千円増加となっている。ガス事業費用は 633,041 千円で前年度比較 175,717 千円増加し、率では 38.4%増加となっている。

当年度の経常損失（営業収益-営業費用-その他営業費用+営業外収益-営業外費用）は 94,222 千円で、前年度比較 105,943 千円となっている。

(3) 総括

令和4年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失 94,222 千円（対前年度比 903.9%減）となり、1 ㎡当りの損益は前年より 36.42 円の減少となった。

昨今の世界情勢による原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が今後も続くことが想定される。

中長期的な視野に立ち、安定した財務基盤を確立するために、一層の経営努力を図りたい。